|  |  |
| --- | --- |
|  | No.34　　2011．5．26銀山中学校神　　貴　夫 |

原子力大国、フランスからの忠告

～　子ども９５００人、避難必要　～

フランスは発電量に占める原子力発電の割合が世界で最も高い国である。59基もの原発が稼動しており、総電力の約80%もの電気エネルギーを原子炉から得ている。そのフランスからついに忠告を受けることになった。

以下、ニュースより

【5月25日 AFP】

フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）は23日、東京電力（TEPCO）福島第1原子力発電所の事故に関する評価を更新し、立ち入りが禁止されている原発から半径20キロ以内の警戒区域外にも放射線レベルの高い地域があり、**この地域の住民約7万人も避難すべきとの見解**を示した。

　これによると、福島原発の北西にあたる、住民がすでに避難した警戒区域より原発から離れた地域に、放射能レベルが1平方メートルあたり数百から数千ベクレル、さらに数百万ベクレルに達する場所があったという。

　IRSNによると｢警戒区域外では最も汚染が激しい｣この地域には**14歳以下の子ども9500人を含む約7万人が暮らしている。**ここに住み続ければ福島原発事故発生からの1年間で、フランスで原子力事故時の公衆の安全基準となっている年間10ミリシーベルトを超える放射線を浴びることになるという。年間10ミリシーベルトは、フランスで自然放射線源から浴びる放射線量の3倍にあたる。

　IRSN環境部門のトップ、ディディエ・シャンピオン（Didier Champion）氏は、年間10ミリシーベルトというのは予防的な数字で、それだけで危険な量ではないが、**食物や飲料水の摂取による内部被曝は含まれていないと説明**した。

　またIRSNが避難すべきだとした7万人のうち2万6000人以上は、事故後最初の1年間の被曝量が16ミリシーベルトを超える可能性があるという。

　5月15日に計画的避難が始まった福島県飯舘村と同県川俣町には、風によってこれまでに継続して高いレベルの放射能物質が流されてきているという。IRSNは、日本の公式発表および米軍による上空からの測定に基づいて評価を更新した。(c)AFP

　原子力立国フランスからご丁寧にご教示頂いた文部科学省はどうするのだろう。私は原子力に反対だが、日本の現状は推進する立場の国から見てもありえない状況なのだ。自国の国民や子どもたちの命や健康さえ守れずに何が‘科学技術立国日本’だ。子どもの学力低下を騒ぐ前に自分たちの‘能力低下’を何とかした方がいい。有名大学を出て高級官僚に就職し、ひたすら自分たちの保身の計算ばかりしている。心がないのだ。人としての思想・哲学がないのだ。はずかしい。全くはずかしい限りだ。権力を持つ資格なし。かつて「教育行政は教育環境の整備をする」のが旧教育基本法で位置づけられた立場だった。その後、改悪されて権力と権限を持つようになったわけだが、現場の意見を反映するどころか、ひたすら管理強化ばかり推し進め、おかげで教職員は精神疾患発症率最多の職種になってしまった。最後は放射能汚染に対する愚策の連発で、子どもたちが深刻な内部被曝の危険に晒され続ける。ここまで来ると犯罪的といっていい。全国PTAだの、全国校長会だの教育関連団体は数多存在しているはずなのだが一向に動きが見えない。悪辣な権力を前にただ沈黙しているとしたら、‘いじめをなくそう’‘心の教育が大切’と訴えてきた姿勢が問われるのではないか。今、福島の子どもたちのために出来ることがあるはずだ。

「ＩＡＥＡ調査団」が査察にやってくる

　核開発疑惑のニュースが流れると必ずＩＡＥＡ（国際原子力機関）の名前が登場する。このＩＡＥＡが福島第１原発事故の査察に来るそうだ。以下、ニュースより

**ＩＡＥＡ調査団、経産相訪問＝福島第１原発など視察へ**

　東京電力福島第１原発事故の状況や原因を探るため国際原子力機関（ＩＡＥＡ）の調査団が来日し、マイク・ウェイトマン団長（英原子力規制機関長）らが２４日、海江田万里経済産業相を表敬訪問した。同団長は「情報収集し、教訓を得ることで世界の原子力の安全性を高めたい」と述べ、海江田経産相は「情報の全てを公開し、調査が有意義なものになるようにしたい」と話した。

　調査団は欧米や中国、韓国などの専門家１８人で構成され、(1)地震と津波の影響(2)燃料損傷や注水効果などの解析(3)周辺地域の放射線モニタリングと避難指示－の３点が主な調査対象。２６日に日本原子力発電の東海第２原発（茨城県東海村）と東電福島第２原発、２７日に福島第１原発を視察するほか、関係各省に聞き取り調査を行い、６月１日に報告書の概要を日本政府に伝える。（2011/05/24-20:16）

　チェルノブイリ原子力発電所事故から４年後、IAEAは調査団を現地に派遣した。そのときの事故調査委員長を務めたのが重松逸造である。彼は調査後、世界を唖然とさせた発表を行った。「事故の4年後の調査で異常は全くない」と言ったのだ。現実には子どもたちの甲状腺がんが平均発病率の7800倍と爆発的にふえていたにもかかわらずだ。

彼は被爆地広島の医学者であった。被爆国の立場から公正な調査が行われると大きな期待が寄せられた。しかし、調査団は汚染のひどい地域には入らず、食料を持参し現地のものは一切食べず、当局の説明だけを聞き、十全な調査を行わなかったことが現地の医師の証言で明らかになっている。このＩＡＥＡが出したチェルノブイリ原発事故の死亡者数は‘４０００人’である。原発ビジネスの展開に動き始めていたソ連・アメリカの思惑の中、チェルノブイリ原発事故は実に不都合な出来事だった。ＩＡＥＡ自体が核保有国の論理と権益に供する機関であることを考えれば、ｋのときの調査団の役割ははじめから決まっていた。事故を過小評価するためだったのだ。このサル芝居の調査団長の役割見事に演じきって、‘放射線の権威’としての立場を手にした人物である。イタイイタイ病・スモン・原爆被爆者追跡調査などを手がけてきたが、「科学的な根拠」を盾に患者を切り捨てる役割を果たしてきた。原発のイメージダウンを懸念する核保有によっては最適な人選だったとも言える。

　今回のＩＡＥＡの事故調査の目的もかつてのチェルノブイリと同じだと考えていい。原発ビジネスへの影響を最小限に押さえることが目的だ。調査報告の内容は、日本政府のこれまでの主張を補完するものになるにちがいない。これははじめから結論の見えたサル芝居である。（サルに申し訳ない・・・・）　考えてみればわかる。突然、ふらっと来てどんな調査ができる？すでにデーターは揃っており、それに基づいて検証すれば結論は出るはずだ。ろくに調査もしない機関の出す結論にすがらなければならないようなら、日本の科学力そのものが疑われる。ＩＡＥＡやＩＣＲＰの基準を批判してきた欧州放射線リスク委員会（ECRR）の被害予測を以下に示しておく。

**■福島原発低レベル放射線曝露によるがん発症者数予測**

　欧州放射線リスク委員会（ECRR）による日本の放射性降下物汚染地域で予測されるがん発症予測

**トンデン・モデル**

福島原発から200kmと100kmの間のドーナツ地帯の人口780万人に、100km以内より低い放射能量で"トンデル"モデルを適用すると、2021年までに**120,894**の余分ながんが発症することになります。

　住民がそこに住み続け避難しないと仮定するなら、"トンデル"モデルによるがん発症件数の合計は**10年間で 224,223** となります。

**ECRRモデル**

100km圏内で191,986、100～200kmのドーナツ部で**224,623**の余分ながん発症が予測されます。これらの半分が最初の10年間で発症し、残りは10～50年の間に発症すると仮定します。

　住民がそこに住み続けると仮定するなら、この第2のモデルによる**がん発症件数の合計は416,619**であり（編注：合計すると416,619ではなく、416,609となる）、そのうち **208,310 が最初の10年間で発症**することになります。

**IAEAモデル**

この100km地域の人口330万人の中で、今後10年間で事故前よりも66％のがん発症増加が予測されるとしています。これは2012年から2021年の間に福島原発による曝露で**103,329**の余分ながんが発症することを意味します。

**ICRPモデル**

50年間で余分ながん発症は **6,158**

　左側のモデルが信頼できる機関の数値である。両モデルは２倍程度の開きがある。

それにつけても大変な被害予測だ。ヒロシマ・ナガサキの死没者名簿数を上回っている。住み続けるか、避難するかのちがいでも倍ほどの差が出ると予想されている。　これでも政府は避難地域を限定し続けるのであろうか。ましてや、放射線への感受性が数倍は強く出るといわれている子どもたちをそのまま放置するのだろうか？

疑わしいＩＡＥＡだが、公正な立場で調査をし、適切な報告と勧告を出してもらいたいものだ。

（歴史が「それはありえない」といっているが・・・・・・・）